

議案審議状況

本会議・委員会から

第4回定例会 本会議

◆平成21年度狛江市一般会計補正予算(第5号)

【提案理由】

一般会計予算を補正する必要が生じたため。
【主な質疑】
・生活保護対象者は前年と比べどのくらいふえているのか。
・こまえ応援寄附があるが、寄

附者の意思はどの程度考えたのか。
・学校給食費の給食室整備は当初予算に盛り込むことはできないのか。

生活保護受給者で65歳までの稼働年齢層で申請する方はどのくらいいるのか。また、就労支援策はどのように取り組んでいるのか。

中学校費の学校管理用備品整備は階段昇降機ということだが、階段昇降機をつけても2

一般会計補正予算(第5号)の主な内容(歳出)

(単位:千円)

民生費	児童福祉費	保育園維持管理費	34,374
	生活保護費	生活保護費	172,100
衛生費	保健衛生費	定期予防接種	22,662
消防費	消防費	常備消防事務委託費	△ 28,357
		災害対策関係費	5,000
教育費	小学校費	学校給食費	4,813
	幼児教育費	私立幼稚園協会等補助	△ 3,600
	社会教育費	中央図書館運営費	3,060
公債費	公債費	長期債、一時借入金償還利子	△ 4,447

人目の介助員の必要性の認識は。また、制度として条例等整備すべきだが、その認識は。
【結果】賛成全員の可決

◆狛江市職員の給料等に関する条例等の一部を改正する条例

【提案理由】

平成21年東京都人事委員会勧告による公民格差(マイナス0.35%)と都の改定率を基準として現行の給料表の改定を行い、これに伴い原資配分を改め、東京都職員の給料表の最高額を基準として、みなし最高号給表を改正するため。また再任用職員の期末手当の支給割合を年間で0・2月数引下げ6月及び12月の勤続手当の支給割合の均衡を図り、勤務実績の反映を高める観点から勤続手当の支給割合を年間で0・05月数引上げるため。

【主な質疑】

・三多摩26市で勧奨退職制度を用いていない市はどのくらいあるのか。
・勧奨退職制度を見直す検討をしていく考えはあるか。
・再任用職員の中で、連休前後に休みがちな職員はふえてきているのか。また、一生懸命働くインセンティブとしてのこの期末手当の額で十分か。

・職員の超過勤務手当が約1600万円と約2割増だが、この原因は何か。
【結果】賛成全員の可決

◆平成21年度狛江市一般会計補正予算(第6号)

【提案理由】

一般会計予算を補正する必要が生じたため。
【結果】賛成全員の可決

建設環境常任委員会

◆狛江市道路管理条例の一部を改正する条例

【提案理由】

道路占用料を算定する際に使用している東京都の市部平均単価を狛江市の固定資産評価額に改め、道路占用者と市民との税の公平性を確保していくため。

【主な質疑】

・改定による最終年度の歳入の見込み増は。
・道路占用料算定の他市との均衡は。
・道路占用者と市民との税の公平性の考えは。
・道路管理条例と他条例との関連は。
・占用料改定据え置き部分と占用料特例措置について。
・改定による市民への影響の考えは。

・激変緩和の考え方について。
・23区と隣接している狛江市の道路占用料の格差は正の必要性の認識は。
・改定による公共料金への影響は。
・東京電力関連会社の事業について。

・改定による市民の負担増への懸念と改定に係る企業への対応について。
【結果】賛成少数の否決

可決された意見書

第4回定例会では8件の意見書(委員会提出含む)が提出され、うち7件が可決されました。可決された意見書の一部を紹介いたします。

都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入反対の意見書(要旨)

都市再生機構は、平成21年3月31日に閣議決定した「規制改革推進のための3か年計画」に従い、平成21年4月3日に「多くのUR賃貸住宅における定期借家契約の幅広い導入」を発表した。それに先立っては、平成19年12月24日の閣議決定「独立行政法人整理合理化計画」に基づき同月26日に団地の縮小・売却を含む「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針」を策定している。

の定期借家人居者は漸増する。借家契約内容の異なる居住者の混住が団地管理上、コミュニティ形成上の困難を生み出すことも危惧される。

定期借家制度は元来民間借地の流動化、借家市場の育成を目的として創設されたものである。公団住宅は今では公営住宅などとともに法的にも住宅セーフティネットとして位置づけられている。政府は制度創設の当初から、公的賃貸住宅にはその目的に照らして「なじまない」ことを国会でも強調してきた。創設後7年を経た平成19年の国土交通省調査によると、民間借家でも全新規契約に占める定期借家の割合は5%にすぎない。民間業者さえ定期借家は借家人に利点はなく、普通契約で不都合もなく、むしろ空き家をつくる

として普及を見ていない。都市機構は本年4月に「閣議決定」の一語をもって公団住宅への定期借家導入の理由を居住者に説明した後の平成21年6月、金子国土交通大臣は国会で「政府側でも少し詰めてもらう」と答え、十分な検討のないままの方針強行であることは明らかである。

我々は、①制度の趣旨から導入は「なじまない」と政府みずから公言してきた公的賃貸住宅に、②政府自身まだ十分検討せず、③当の都市機構も「閣議決定」以外に一言も説明できないまま、④明らかに借家人に不利、居住者の安定を脅かす定期借家契約の導入・拡大の実施を認め

ることはできない。よって狛江市議会は政府等に対し、UR賃貸住宅に定期借家契約を導入し拡大する方針を撤回するよう強く求めるものである。

日本政府が「非核日本宣言」を行うよう求める意見書

「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」及び「環境対応車への買いかえ・購入に対する補助制度」の延長を求める意見書

高速道路原則無料化の撤回を求める意見書

悉皆方式による「全国学力・学習状況調査」の継続を求める意見書

平成22年度予算の年内編成を求める意見書

扶養控除廃止を行わないことを求める意見書

(本文は、市議会ホームページあるいは市議会事務局で閲覧できます。)

議員等の寄附行為の禁止について

議員等は、公職選挙法により、選挙区内における寄附行為が禁止されています。私どもも狛江市議会議員も、自らの自覚と責任において襟を正していくとともに、改めて法令を遵守し、さらに市民の皆様の信頼を得ることに引き続き努めてまいりますので、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

東京都狛江市議会